



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

東

上場会社名 松本油脂製薬株式会社

上場取引所

コード番号 4365

URL <https://www.mtmtys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 平野 憲弘 TEL 072-991-1001

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,135	6.1	2,270	12.1	2,899	31.8	2,004	31.5
2026年3月期第1四半期	10,498	△10.0	2,025	△29.9	2,200	△42.1	1,524	△43.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,031百万円(204.9%) 2026年3月期第1四半期 1,322百万円(△58.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	691.06	—
2026年3月期第1四半期	525.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	108,872	93,992	84.4
2026年3月期	105,916	91,267	84.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 91,882百万円 2026年3月期 89,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	450.00	450.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	450.00	450.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	0.1	8,100	△0.7	9,700	△10.3	6,800	△15.4	2,343.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	4,512,651株	2026年3月期	4,512,651株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,611,551株	2026年3月期	1,611,511株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	2,901,113株	2026年3月期1Q	2,901,260株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況」

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や中東情勢の地政学リスクの長期化による原材料・エネルギー価格の高止まり、金融資本市場の変動に加え、貿易摩擦の再燃などを背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,135百万円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益2,270百万円(前年同四半期比12.1%増)、経常利益2,899百万円(前年同四半期比31.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,004百万円(前年同四半期比31.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は10,536百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2,220百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。国内繊維向けも、落ち込んでいた短繊維用途が昨年底を打ち、改善しました。この結果、外部顧客に対する売上高は936百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。国内繊維向けはユーザーの生産体制再編もあり全体的に縮小傾向となり、トイレタリー向けも低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は6,186百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。国内繊維向けは、衣料向けが低迷しましたが、家庭用洗剤向けは堅調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は203百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、海外向けは総じて好調でした。国内繊維向けは衣料用途は引き続き低迷しています。一方で、非繊維工業関連については自動車部品、建築材料、香粧品分野向けが堅調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は3,209百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

② アジア

アジアにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は598百万円(前年同四半期比15.4%増)、セグメント利益(営業利益)は63百万円(前年同四半期比49.1%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により加工剤の販売が低調であったため、外部顧客に対する売上高は2百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、販売単価の高い繊維油剤の受注が回復したため、外部顧客に対する売上高は136百万円(前年同四半期比19.7%増)となりました。

陽・両イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により柔軟剤関係が低調であったため、外部顧客に対する売上高は0百万円(前年同四半期比71.4%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、依然として世界的な衣料不況が続いておりますが、価格改定前の駆け込み需要が発生したため、外部顧客に対する売上高は459百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,955百万円（2.8%）増加して、108,872百万円となりました。流動資産は前期末比621百万円（0.9%）増加の73,336百万円、固定資産は前期末比2,334百万円（7.0%）増加の35,535百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が9,646百万円、その他が971百万円前期末よりそれぞれ減少した一方、有価証券が10,258百万円、受取手形及び売掛金が592百万円増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が148百万円、建物及び構築物が49百万円前期末よりそれぞれ減少した一方、投資有価証券が2,532百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比229百万円（1.6%）増加の14,879百万円となりました。流動負債は、前期末比792百万円（7.3%）減少の10,107百万円、固定負債は前期末比1,021百万円（27.2%）増加の4,772百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が582百万円増加した一方、未払法人税等が1,291百万円、賞与引当金が288百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が1,032百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比2,725百万円（3.0%）増加して93,992百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により1,305百万円減少の一方、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,004百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の84.2%から84.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、通期業績予想を算定しました。詳細につきましては、本日(2026年8月10日)公表しました「2027年3月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,331	23,684
受取手形及び売掛金	9,698	10,291
電子記録債権	377	468
有価証券	22,001	32,260
商品及び製品	3,155	3,112
仕掛品	918	983
原材料及び貯蔵品	1,627	1,901
その他	1,610	638
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	72,714	73,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,369	9,370
減価償却累計額	△6,868	△6,918
建物及び構築物（純額）	2,501	2,452
機械装置及び運搬具	17,143	17,149
減価償却累計額	△14,794	△14,949
機械装置及び運搬具（純額）	2,348	2,200
土地	1,648	1,649
建設仮勘定	47	57
その他	1,636	1,593
減価償却累計額	△1,472	△1,442
その他（純額）	163	151
有形固定資産合計	6,710	6,510
無形固定資産		
その他	10	10
無形固定資産合計	10	10
投資その他の資産		
投資有価証券	25,464	27,997
繰延税金資産	7	7
その他	1,014	1,014
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	26,481	29,014
固定資産合計	33,201	35,535
資産合計	105,916	108,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,267	7,849
未払法人税等	1,988	697
賞与引当金	343	54
その他	1,299	1,505
流動負債合計	10,899	10,107
固定負債		
退職給付に係る負債	623	614
資産除去債務	121	121
繰延税金負債	2,921	3,954
その他	84	82
固定負債合計	3,750	4,772
負債合計	14,649	14,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,612	6,612
利益剰余金	81,200	81,900
自己株式	△12,136	△12,136
株主資本合計	81,767	82,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,146	9,046
為替換算調整勘定	61	125
退職給付に係る調整累計額	256	244
その他の包括利益累計額合計	7,464	9,417
非支配株主持分	2,035	2,109
純資産合計	91,267	93,992
負債純資産合計	105,916	108,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,498	11,135
売上原価	7,424	7,749
売上総利益	3,074	3,385
販売費及び一般管理費	1,048	1,115
営業利益	2,025	2,270
営業外収益		
受取利息	80	143
受取配当金	251	284
持分法による投資利益	39	43
為替差益	—	86
その他	72	79
営業外収益合計	445	637
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	8
為替差損	259	—
その他	8	0
営業外費用合計	270	8
経常利益	2,200	2,899
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	41	—
特別損失合計	42	0
税金等調整前四半期純利益	2,158	2,899
法人税、住民税及び事業税	468	708
法人税等調整額	151	163
法人税等合計	619	872
四半期純利益	1,538	2,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,524	2,004

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,538	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	1,900
為替換算調整勘定	△236	116
退職給付に係る調整額	△1	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△216	2,005
四半期包括利益	1,322	4,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410	3,957
非支配株主に係る四半期包括利益	△88	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	868	2	871
非イオン界面活性剤	6,064	114	6,178
陽・両性イオン界面活性剤	195	0	196
高分子・無機製品等	2,851	400	3,252
顧客との契約から生じる収益	9,979	518	10,498
外部顧客への売上高	9,979	518	10,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	—	49
計	10,029	518	10,548
セグメント利益	1,972	42	2,014

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,014
棚卸資産の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	2,025

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	936	2	939
非イオン界面活性剤	6,186	136	6,323
陽・両性イオン界面活性剤	203	0	203
高分子・無機製品等	3,209	459	3,668
顧客との契約から生じる収益	10,536	598	11,135
外部顧客への売上高	10,536	598	11,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	3	134
計	10,667	602	11,269
セグメント利益	2,220	63	2,284

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,284
棚卸資産の調整額	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	2,270

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	253百万円	234百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

松本油脂製菓株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員

公認会計士 山本 啓介

業務執行社員

指定社員

公認会計士 奥田 知行

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている松本油脂製菓株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任があ

る。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。